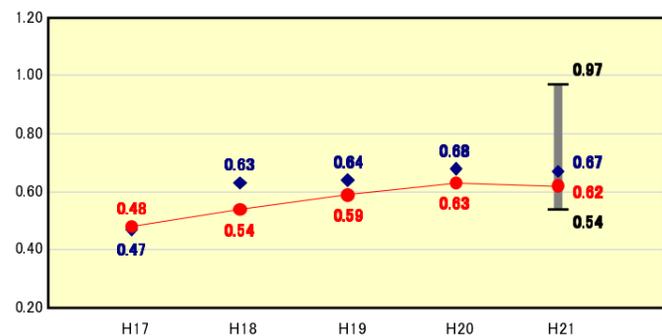


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.62]**

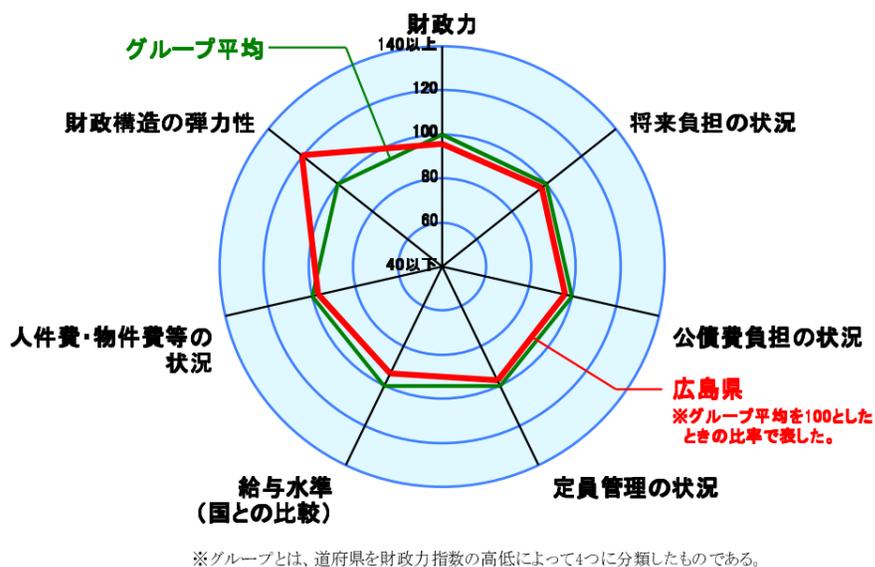


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

I グループ

(財政力指数 0.500以上1.000未満)

グループ内順位 10/17
都道府県平均 0.52

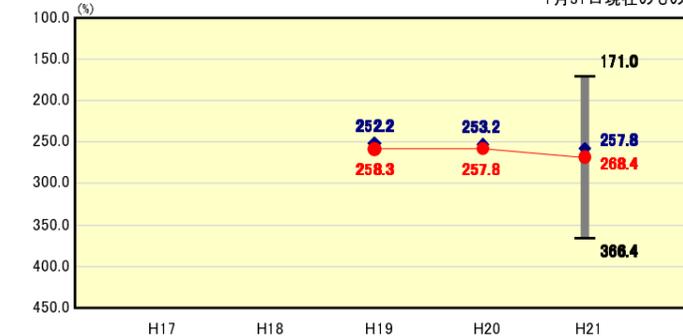


※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

将来負担比率 **[268.4%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 13/17
都道府県平均 229.2

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.2%]**

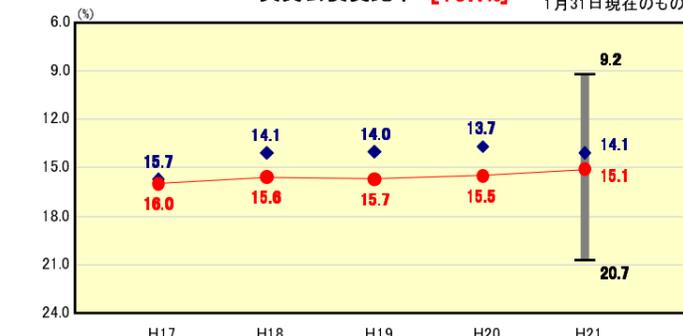


グループ内順位 1/17
都道府県平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.1%]**

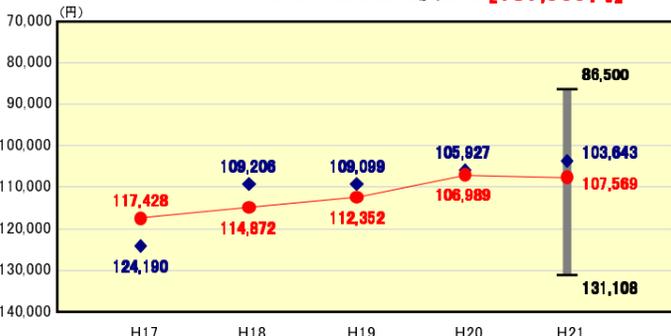
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 14/17
都道府県平均 13.0

人件費・物件費等の状況

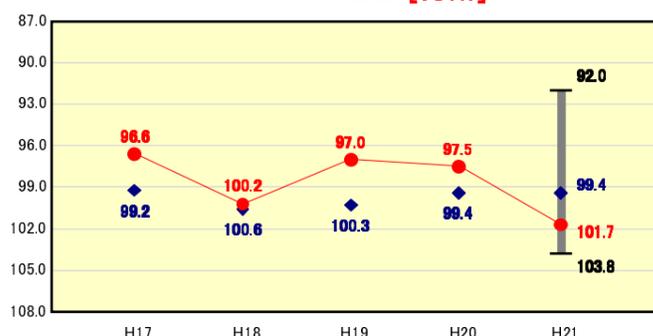
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[107,569円]**



グループ内順位 8/17
都道府県平均 118,406

給与水準 (国との比較)

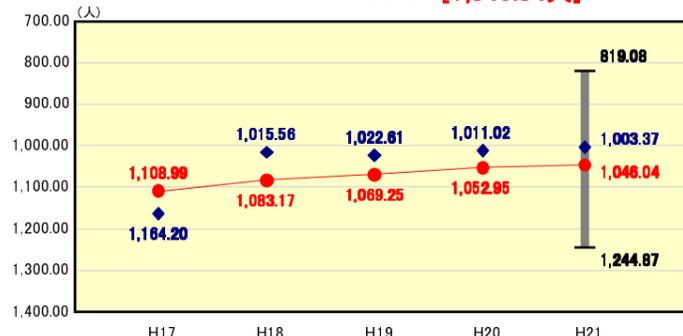
ラスパイレス指数 **[101.7]**



グループ内順位 11/17
都道府県平均 98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 **[1,046.04人]**



グループ内順位 8/17
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

・法人二税の減による基準財政収入額(分子)の減少(約437億円)が、基準財政需要額(分母)の減少(約274億円)を上回ったため、単年度指数は0.06ポイント低下するとともに、3年平均値も、前年度と比べ0.01ポイント減少し、0.62となっています。

【経常収支比率】

・義務的経費である人件費等の経常的支出が減少するとともに、地方税が減少したものの地方交付税等の経常一般財源が増加したことから、前年度と比べ1.5ポイント減少し、グループ平均を4.0ポイント下回る、92.2%となっています。
・平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けた取組を進めていきます。

【ラスパイレス指数】

・平成21年度は、一般職員の給与とカットを実施しなかったことから、グループ平均を上回る101.7となっています。
・人件費については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、人件費マネジメントに取り組めます。

【実質公債費比率】

・単年度の実質公債費比率は0.2ポイント増加しましたが、実質公債費比率(3か年平均)は、前年度と比べ0.4ポイント減少し、15.1%となっています。
・今後も、公債費は増加傾向が続くことから、引き続き、新たな県債の発行の縮減により、実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

【将来負担比率】

・平成21年度の将来負担比率は、前年度と比べ10.6ポイント増加し、268.4%となっています。
・将来負担額は、退職手当負担見込額等が減少したものの、県債の発行額、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことなどにより、1.5%増の2兆3,971億円余となっており、今後、将来負担比率の上昇の抑制に努めます。

【人口10万人当たり職員数】

・都道府県平均を下回る、1,046.04人となっています。
・今後の定員管理のあり方については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、人件費マネジメントに取り組めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

・委託料などの物件費はグループ平均を下回っていますが、人件費及び維持補修費が上回っており、全体では、グループ平均を上回る107,569円となっています。
・人件費については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、人件費マネジメントに取り組めます。
・物件費等の抑制については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、引き続き、内部管理経費の縮減などに取り組んでいきます。